

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	46,259 (23,328)	43,768 (22,335)	89,501
税引前利益 (百万円)	2,114	2,594	3,679
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,347 (543)	1,774 (673)	2,374
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	1,441	1,910	2,363
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	24,179	26,463	24,864
総資産額 (百万円)	44,672	44,561	44,514
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	80.73 (32.59)	106.00 (40.21)	142.30
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	80.57	105.79	141.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.1	59.4	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,073	4,894	6,538
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	905	1,279	2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,025	2,853	3,157
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	3,609	5,541	4,779

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい状態にあるものの、経済活動は徐々に再開しており、持ち直しの動きが見られます。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で97.9%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。第1四半期連結会計期間においては、前年にあった消費税増税前の駆け込み需要効果が剥落したことに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要が低迷した結果85.4%と減少しましたが、当第2四半期連結会計期間においては、前年は消費税増税後の反動を受けていることで本年は反転した結果114.6%と増加しました。中古車登録台数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、公共交通機関から家用車へ移動手段が一部シフトし需要が増加したと推測しており、前年同四半期比で101.6%と増加しております。

売上収益は、自動車関連事業において、新車販売台数の不振を受けて新車輸送及び納車前整備点検の受託台数が落ち込んだ影響が大きく、減収となりましたが、営業利益は、ヒューマンリソース事業と一般貨物事業で増益になったことから、全体でも増益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益437億68百万円（前年同四半期比94.6%）、営業利益25億82百万円（前年同四半期比122.9%）となりました。また、税引前利益は25億94百万円（前年同四半期比122.7%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17億74百万円（前年同四半期比131.8%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2019年7月～2019年12月	2020年7月～2020年12月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	2,291,367	2,249,123	98.2%
(うち日産自動車) *1	(254,901)	(231,579)	(90.9%)
海外メーカー *2	150,429	141,716	94.2%
新車販売台数合計	2,441,796	2,390,839	97.9%
中古車登録台数			
登録車 *3	1,864,972	1,949,528	104.5%
軽自動車 *4	1,482,820	1,450,892	97.8%
中古車登録台数合計	3,347,792	3,400,420	101.6%
永久抹消登録台数 *3	94,098	84,834	90.2%

輸出	2019年7月～2019年12月	2020年7月～2020年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	2,412,642	2,118,864	87.8%
中古車（登録車） *5	732,119	544,094	74.3%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業において、中古車登録台数の増加に伴い中古車輸送は増加したものの、新車輸送を受託しているメーカーの販売台数減少に伴って新車輸送が落ち込み、また納車前整備点検の受託台数も落ち込んだことから、減収となりました。また中古車輸出事業はマレーシアでロックダウンが解除された反動があって増収となりましたが、自動車関連事業全体では減収となりました。

車両輸送事業においては、働き甲斐のある会社作りと総労働時間の削減に向けた働き方改革の取り組み推進、潜在的なドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の増加、輸送機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という経営課題がある中で、計画的な配車の実現や全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に取り組んでおります。燃料費単価は前年同四半期より下落しておりますが、車両輸送及び納車前整備点検における減収の影響が大きく、自動車関連事業は減益となりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は318億99百万円（前年同四半期比96.4%）、セグメント利益は27億25百万円（前年同四半期比95.9%）となりました。

ヒューマンリソース事業

送迎事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復基調にあり、増収となりましたが、派遣事業及び空港関連人材事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による派遣先における雇い止めの影響を受けていることから減収になりました。販売管理費の削減に努めたことに加えて、雇用調整助成金が計上されたことから、増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は89億96百万円（前年同四半期比91.7%）、セグメント利益は6億8百万円（前年同四半期比120.7%）となりました。

一般貨物事業

港湾荷役事業は、バイオマス発電プラント用資材の荷役を受託したことから、増収となりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算事業からの撤退により減収となり、またCKD事業は、顧客のタイ工場が一時稼働を停止している影響で減収となった結果、一般貨物事業全体でも減収となりました。

港湾荷役事業は、商品構成の影響で減益となりましたが、運輸・倉庫事業は、不採算事業からの撤退と新規顧客獲得が奏功して増益となりました。CKD事業は、固定費を削減したことに加えて、顧客の工場が一時稼働を停止していることに伴って費用が補填されたことから増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は28億72百万円（前年同四半期比85.4%）、セグメント利益は2億26百万円（前年同四半期は2億59百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、9億77百万円となります。

（2）財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円（0.3%）増加し、182億38百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が5億93百万円減少したものの、現金及び現金同等物が7億61百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円（0.0%）減少し、263億23百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が営業車両の購入などにより1億34百万円増加したものの、のれん及び無形資産が、無形資産の処分などにより2億13百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ46百万円（0.1%）増加し、445億61百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円（7.2%）減少し、135億18百万円となりました。

これは主に、借入金が返済が進んだことなどにより8億48百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円（9.7%）減少し、45億56百万円となりました。

これは主に、その他の金融負債がリース負債の返済が進んだことなどにより2億61百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15億46百万円（7.9%）減少し、180億74百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ15億93百万円(6.4%)増加し、264億87百万円となりました。
これは主に、利益剰余金が四半期利益の計上などにより15億42百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し、55億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億94百万円(前年同四半期は30億73百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益17億68百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費22億51百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額8億32百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億79百万円(前年同四半期は9億5百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出10億84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億53百万円(前年同四半期は20億25百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出16億46百万円、短期借入金の減少8億35百万円であり
ます。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(5)【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ZENITH LOGISTICS LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	UNIT 1211-14, SHUI ON CENTRE 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	8,208	48.69
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	3,577	21.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.78
ZENITH LOGISTICS PTE. LTD. (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	586	3.47
株式会社フジトランスコーポレー ション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.15
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	316	1.87
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	255	1.51
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	238	1.41
株式会社カイソー	広島県広島市南区宇品海岸3丁目13-28	218	1.29
株式会社オークネット	東京都港区北青山2丁目5-8	180	1.06
計	-	14,582	86.50

(注) 1. 上記のほか、自己株式が702,811株あります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式316,100株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,855,100	168,551	-
単元未満株式	普通株式 2,342	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	168,551	-

(注)1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式316,100株(議決権の数3,161個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	702,800	-	702,800	4.00
計	-	702,800	-	702,800	4.00

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式316,100株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,779	5,541
営業債権及びその他の債権		12,607	12,014
棚卸資産		511	439
その他の金融資産	7	10	14
その他の流動資産		279	228
流動資産合計		18,187	18,238
非流動資産			
有形固定資産		17,146	17,280
のれん及び無形資産		2,626	2,412
投資不動産		3,275	3,217
持分法で会計処理されている投資		984	1,012
その他の金融資産	7	1,487	1,504
その他の非流動資産		350	546
繰延税金資産		456	348
非流動資産合計		26,327	26,323
資産合計		44,514	44,561

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		5,875	6,349
借入金	7	2,028	1,179
その他の金融負債	7	2,847	2,483
未払法人所得税等		931	826
その他の流動負債		2,889	2,679
流動負債合計		14,572	13,518
非流動負債			
借入金	7	55	37
その他の金融負債	7	3,148	2,887
退職給付に係る負債		1,216	945
その他の非流動負債		276	282
繰延税金負債		351	402
非流動負債合計		5,048	4,556
負債合計		19,620	18,074
資本			
資本金		3,390	3,390
資本剰余金		3,394	3,423
自己株式		681	681
その他の資本の構成要素		70	98
利益剰余金		18,690	20,232
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,864	26,463
非支配持分		29	23
資本合計		24,894	26,487
負債及び資本合計		44,514	44,561

(2)【要約四半期連結純損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	4,8	46,259	43,768
売上原価		39,906	37,413
売上総利益		6,353	6,355
販売費及び一般管理費		4,454	4,309
その他の収益		228	710
その他の費用		25	173
営業利益	4	2,101	2,582
金融収益		6	6
金融費用		32	21
持分法による投資損益		38	26
税引前利益		2,114	2,594
法人所得税費用		760	825
四半期利益		1,353	1,768
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,347	1,774
非支配持分		6	5
四半期利益		1,353	1,768
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	80.73	106.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	80.57	105.79

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	4,8	23,328	22,335
売上原価		20,385	19,164
売上総利益		2,943	3,171
販売費及び一般管理費		2,221	2,166
その他の収益		174	177
その他の費用		12	165
営業利益	4	883	1,016
金融収益		0	0
金融費用		19	10
持分法による投資損益		24	19
税引前利益		890	1,026
法人所得税費用		341	357
四半期利益		549	668
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		543	673
非支配持分		5	4
四半期利益		549	668
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	32.59	40.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	32.51	40.11

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		1,353	1,768
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		79	107
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		59	25
純損益に振り替えられることのない項目合計		138	133
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
持分法適用会社のその他の包括利益持分		43	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		43	2
税引後その他の包括利益		94	135
四半期包括利益		1,448	1,904
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		1,441	1,910
非支配持分		6	5
四半期包括利益		1,448	1,904

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益		549	668
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		59	73
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		70	68
純損益に振り替えられることのない項目合計		130	141
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
持分法適用会社のその他の包括利益持分		17	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		17	11
税引後その他の包括利益		113	130
四半期包括利益		662	798
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		656	803
非支配持分		5	4
四半期包括利益		662	798

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	その他の 資本の構 成要素合 計				
2019年7月1日残高		3,390	3,362	687	50	286	-	236	16,754	23,056	16	23,072
四半期利益								-	1,347	1,347	6	1,353
その他の包括利益					43	59	79	94		94		94
四半期包括利益		-	-	-	43	59	79	94	1,347	1,441	6	1,448
剰余金の配当	5							-	345	345		345
株式報酬取引等			20	5				-		26		26
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							79	79	79	-		-
所有者との取引等合計		-	20	5	-	-	79	79	265	318	-	318
2019年12月31日残高		3,390	3,382	681	93	346	-	252	17,835	24,179	22	24,202

当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	その他の 資本の構 成要素合 計				
2020年7月1日残高		3,390	3,394	681	108	179	-	70	18,690	24,864	29	24,894
四半期利益								-	1,774	1,774	5	1,768
その他の包括利益					2	25	107	135		135		135
四半期包括利益		-	-	-	2	25	107	135	1,774	1,910	5	1,904
剰余金の配当	5							-	340	340		340
自己株式の取得				0				-		0		0
株式報酬取引等			29					-		29		29
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							107	107	107	-		-
所有者との取引等合計		-	29	0	-	-	107	107	232	311	-	311
2020年12月31日残高		3,390	3,423	681	106	204	-	98	20,232	26,463	23	26,487

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		1,353	1,768
減価償却費及び償却費		2,067	2,251
受取利息及び配当金		6	6
支払利息		25	20
持分法による投資損益		38	26
法人所得税費用		760	825
営業債権の増減額(は増加)		493	563
棚卸資産の増減額(は増加)		83	71
営業債務の増減額(は減少)		127	353
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		135	110
その他		449	29
小計		3,859	5,741
利息及び配当金の受取額		6	6
利息の支払額		25	20
法人所得税の支払額		766	832
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,073	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		828	1,084
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		7	24
無形資産の取得による支出		66	51
貸付による支出		9	10
貸付金の回収による収入		8	8
その他		15	164
投資活動によるキャッシュ・フロー		905	1,279

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(は減少)		7	835
長期借入金の返済による支出		86	31
リース負債の返済による支出		1,601	1,646
配当金の支払額	5	345	340
自己株式の取得による支出		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,025	2,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		143	761
現金及び現金同等物の期首残高		3,465	4,779
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,609	5,541

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ゼロ（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社（以下、当社グループ）の最終的な親会社でもあります。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年12月31日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業を主たる業務としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月10日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も含め前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	33,086	9,808	3,364	46,259	-	46,259
セグメント間の売上収益	20	526	229	777	777	-
計	33,107	10,334	3,594	47,036	777	46,259
セグメント利益(営業利益)(は損 失)	2,840	504	259	3,084	982	2,101

(注) 1 セグメント利益の調整額 982百万円には、全社費用 982百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 当社グループの自動車関連事業の営業用車両(一部を除く)について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、自動車関連事業において154百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	31,899	8,996	2,872	43,768	-	43,768
セグメント間の売上収益	24	351	237	612	612	-
計	31,924	9,347	3,109	44,381	612	43,768
セグメント利益(営業利益)	2,725	608	226	3,560	977	2,582

(注) セグメント利益の調整額 977百万円には、全社費用 977百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,779	4,905	1,642	23,328	-	23,328
セグメント間の売上収益	11	245	113	370	370	-
計	16,791	5,151	1,755	23,699	370	23,328
セグメント利益(営業利益)(は損失)	1,221	256	122	1,356	472	883

(注)1 セグメント利益の調整額 472百万円には、全社費用 472百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 当社グループの自動車関連事業の営業用車両(一部を除く)について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間のセグメント利益(営業利益)は、自動車関連事業において79百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,247	4,574	1,513	22,335	-	22,335
セグメント間の売上収益	12	191	119	322	322	-
計	16,259	4,765	1,632	22,658	322	22,335
セグメント利益(営業利益)	1,246	152	95	1,494	477	1,016

(注)セグメント利益の調整額 477百万円には、全社費用 477百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	352	20.90	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(現:株式会社日本カストディ銀行)(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	347	20.60	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

(注) 2020年9月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 取締役会	普通株式	252	15.00	2019年12月31日	2020年3月10日	利益剰余金

(注) 2020年2月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(現:株式会社日本カストディ銀行)(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	252	15.00	2020年12月31日	2021年3月11日	利益剰余金

(注) 2021年2月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

6. 1株当たり四半期利益

前第2四半期連結累計(会計)期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間における、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,347	1,774
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,685	16,744
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.73	106.00

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	543	673

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,685	16,744
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.59	40.21

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,347	1,774
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)	33	33
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,719	16,778
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	80.57	105.79

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	543	673
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)	40	40
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,726	16,785
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.51	40.11

7. 金融商品

金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産を「FVTOCI金融資産」と記載しております。

金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年6月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	868	887	877	899
公正価値で測定される資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	132	132	107	107
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	497	497	534	534
合計	1,498	1,517	1,519	1,540
償却原価で測定される金融負債				
借入金	2,083	2,083	1,217	1,217
その他の金融負債	79	79	79	79
合計	2,162	2,162	1,297	1,297

(注) 短期間で決済され帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている現金及び現金同等物、定期預金、営業債権、営業債務等の流動項目は、上表に含めておりません。

公正価値の算定方法

(デリバティブを除くその他の金融資産)

FVTOCI金融資産に分類されるその他の金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっており、非上場株式は将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。償却原価で測定される金融資産に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(借入金、その他の金融負債)

長期借入金では、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の場合、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから当該帳簿価額によっております。

要約四半期連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定の高階層

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高階層のレベルごとに分析したものとっております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

前連結会計年度末（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産			132	132
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	478		18	497
合計	478		151	630

当第2四半期連結会計期間末（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産			107	107
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	515		18	534
合計	515		125	641

公正価値高階層のレベル間の振替は、各四半期の期末日に発生したものと認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はございません。

レベル3に分類される金融商品は、客観的な市場価格が入手できないものであります。これらの公正価値の測定は、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された金融商品については、公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期中変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）
期首残高	192	151
利得又は損失合計 純損益（注）	5	-
売却・決済	0	25
期末残高	187	125

（注）要約四半期連結純損益計算書の「金融費用」に含まれております。

8. 売上収益

収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	27,607	9,808	3,357	40,772
	物品の販売	5,479	-	6	5,486
合計		33,086	9,808	3,364	46,259

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	26,239	8,996	2,868	38,104
	物品の販売	5,660	-	3	5,664
合計		31,899	8,996	2,872	43,768

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	13,466	4,905	1,639	20,011
	物品の販売	3,313	-	3	3,316
合計		16,779	4,905	1,642	23,328

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	13,406	4,574	1,510	19,491
	物品の販売	2,841	-	2	2,844
合計		16,247	4,574	1,513	22,335

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....251百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年3月11日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植田 健嗣 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1

号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。